



2026年3月期 第3四半期決算短信〔I F R S〕(連結)

2026年1月29日

上場会社名 武田薬品工業株式会社

上場取引所

東・名・札・福

コード番号 4502

URL <https://www.takeda.com/jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) クリストフ ウェバー

問合せ先責任者(役職名) グローバルファイナンスIR (氏名) クリストファー (TEL) (03)3278-2111
グローバルヘッド (氏名) オライリー (Email) takeda.ir.contact@takeda.com

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,411,179	△3.3	422,382	1.2	312,668	10.7	216,283	2.4	216,081	2.4	1,018,673	157.7
2025年3月期第3四半期	3,528,152	9.8	417,518	86.3	282,383	181.5	211,241	43.5	211,083	43.5	395,293	△36.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	Core営業利益		Core EPS
	円 銭	円 銭	億円	%	円
2026年3月期第3四半期	137.31	135.13	9,716	△3.4	428
2025年3月期第3四半期	133.71	131.69	10,063	16.3	443

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	15,408,774	7,644,091	7,642,943	49.6	4,838.54
2025年3月期	14,248,344	6,935,979	6,935,084	48.7	4,407.01

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	98.00	—	98.00	196.00
2026年3月期	—	100.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(実勢レートベース)(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,530,000	△1.1	410,000	19.7	245,000	39.9	154,000	42.7	97.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

Core財務指標の連結業績予想は次のとおりです。

(%表示は、対前期増減率)

	Core売上収益		Core営業利益		Core EPS
	百万円	%	百万円	%	円
通 期	4,530,000	△1.1	1,150,000	△1.1	486

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

Core財務指標の定義につきましては、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」に記載しています。

4. 2026年3月期のマネジメントガイダンス（恒常為替レートベース）（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。2025年度の通期のマネジメントガイダンスにつきましては、2025年10月30日の決算発表時から下表のとおり修正します。

CERベースの増減	Core売上収益	Core営業利益	Core EPS
	%	%	%
通 期	一桁台前半%の減少	一桁台前半%の減少	一桁台前半%の減少

CERベースの増減の定義につきましては、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」に記載しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	1,590,987,809株	2025年3月期	1,590,949,609株
2026年3月期3Q	11,391,398株	2025年3月期	17,299,963株
2026年3月期3Q	1,573,647,243株	2025年3月期3Q	1,578,670,992株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 連結業績予想およびマネジメントガイダンスの適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、国際会計基準（IFRS）を適用し、IFRSに準拠して開示しております。

・本資料に記載の「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。「連結業績予想」または「マネジメントガイダンス」を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

・「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」の内容については、添付資料12ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

・決算補足説明資料である四半期フィナンシャルレポートおよびカンファレンスコール（1/29（木）開催）におけるプレゼンテーション資料およびその音声については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

（当社ホームページ）

<https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/quarterly-results/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) キャッシュ・フローに関する説明	11
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	12
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 要約四半期連結損益計算書	15
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	16
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	17
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	19
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	21
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(重要性がある会計方針)	23
(セグメント情報等の注記)	23
(重要な後発事象)	23

【財務補足資料】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期（2025年4－12月期）における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：億円、%以外)

	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
売上収益	35,282	34,112	△1,170	△3.3%	△2.8%
売上原価	△11,981	△11,659	323	△2.7%	△2.4%
販売費及び一般管理費	△8,089	△7,922	167	△2.1%	△1.3%
研究開発費	△5,142	△4,806	336	△6.5%	△5.1%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△4,402	△4,787	△385	8.8%	9.7%
その他の営業収益	162	227	64	39.7%	40.3%
その他の営業費用	△1,654	△940	714	△43.2%	△42.8%
営業利益	4,175	4,224	49	1.2%	0.1%
金融収益及び費用（純額）	△1,319	△1,079	240	△18.2%	△14.8%
持分法による投資損益	△32	△18	14	△43.2%	△53.5%
税引前四半期利益	2,824	3,127	303	10.7%	7.7%
法人所得税費用	△711	△964	△252	35.5%	26.4%
四半期利益	2,112	2,163	50	2.4%	1.4%
四半期利益(親会社の所有者帰属分)	2,111	2,161	50	2.4%	1.4%

本項において、国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準（IFRS）に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の追加的な情報については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

〔売上収益〕

売上収益は、3兆4,112億円（△1,170億円および△3.3% AER、△2.8% CER）となりました。この減収は、主に当社の6つの主要なビジネスエリアの一つであるニューロサイエンス（神経精神疾患）における減収によるものです。ニューロサイエンスにおける減収は、主に米国における注意欠陥／多動性障害（ADHD）治療剤VYVANSEの後発品の市場浸透による減収影響を引き続き受けたことによるものです。当社の主要なビジネスエリアである消化器系疾患、血漿分画製剤、オンコロジー（がん）、およびワクチンにおける売上収益は着実に伸長し増収となった一方、希少疾患の売上収益はわずかに減収となりました。一部の製品は米国におけるメディケア・パートDの再設計および340Bプログラムの拡大による影響を受けたものの、米国以外の地域におけるその他の製品の需要は堅調に推移しました。当社の6つの主要なビジネスエリア以外の売上収益は、1,614億円（△295億円および△15.4% AER、△16.6% CER）となりました。

地域別売上収益

各地域の売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
日本	3,247	3,395	147	4.5%	4.5%
米国	18,414	16,741	△1,673	△9.1%	△6.9%
欧州およびカナダ	7,956	8,326	370	4.7%	1.9%
中南米	1,912	1,914	1	0.1%	0.5%
中国	1,338	1,411	73	5.4%	7.4%
アジア（日本および中国を除く）	754	729	△24	△3.2%	△1.3%
ロシア/CIS	619	605	△14	△2.3%	△8.8%
その他 ^(注)	1,041	991	△50	△4.8%	△5.3%
合計	35,282	34,112	△1,170	△3.3%	△2.8%

(注) その他の地域は中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

ビジネスエリア別売上収益

各ビジネスエリアの売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
消化器系疾患	10,393	10,786	393	3.8%	4.6%
希少疾患	5,790	5,745	△46	△0.8%	△0.6%
血漿分画製剤	7,842	7,905	63	0.8%	1.9%
オンコロジー	4,284	4,366	82	1.9%	2.0%
ワクチン	499	550	51	10.2%	8.0%
ニューロサイエンス	4,565	3,145	△1,420	△31.1%	△30.4%
その他	1,909	1,614	△295	△15.4%	△16.6%
合計	35,282	34,112	△1,170	△3.3%	△2.8%

各ビジネスエリアにおける売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・消化器系疾患

消化器系疾患の売上収益は、1兆786億円（+393億円および+3.8% AER、+4.6% CER）となりました。

潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤ENTYVIO（国内製品名：エンタイビオ）の売上は、7,445億円（+455億円および+6.5% AER、+7.4% CER）となりました。米国における売上は、4,948億円（+188億円および+4.0% AER）となりました。この増収は、皮下注射製剤の売上が伸長したことによるものですが、対米ドルでの円高による減収影響により一部相殺されました。欧州およびカナダにおける売上は、1,883億円（+185億円および+10.9% AER）となりました。この増収は、主に皮下注射製剤の継続的な使用拡大に伴い患者が増加したことに加え、対ユーロでの円安による増収影響によるものです。

慢性特発性便秘症治療剤RESOLOR/MOTEGRITYの売上は、57億円（△113億円および△66.2% AER、△65.8% CER）となりました。この減収は、主に米国において2025年1月から複数の後発品が参入したことによるものです。

・希少疾患

希少疾患の売上収益は、5,745億円（△46億円および△0.8% AER、△0.6% CER）となりました。

血友病A治療剤アドベイトの売上は793億円（△76億円および△8.7% AER、△8.4% CER）となりました。この減収は、主に米国における競争の激化によるものです。

血友病A治療剤アディノベイト/ADYNOVIの売上は437億円（△66億円および△13.2% AER、△12.9% CER）となりました。この減収は、主に米国における競争の激化によるものです。

ハンター症候群治療剤エラプレースの売上は、742億円（△30億円および△3.8% AER、△4.1% CER）となりました。この減収は、主に成長新興国における売上が減少したことによるものです。

移植後のサイトメガロウイルス（CMV）感染／感染症治療剤リブテンシティの売上は、349億円（+105億円および+42.7% AER、+43.6% CER）となりました。この増収は、主に米国において市場浸透が継続して好調に進んだことに加え、欧州および成長新興国において引き続き販売エリアが拡大したことによるものです。

遺伝性血管性浮腫治療剤タクザイロの売上は、1,707億円（+26億円および+1.6% AER、+2.4% CER）となりました。この増収は、主に成長新興国および欧州における治療継続率および予防市場の成長により売上が増加したことによるものですが、対米ドルでの円高による減収影響により一部相殺されました。米国においては、需要がやや増加したものの、メディケア・パートDの再設計をはじめとする価格圧力の高まりにより相殺されました。

・血漿分画製剤

血漿分画製剤の売上収益は、7,905億円（+63億円および+0.8% AER、+1.9% CER）となりました。

主に原発性免疫不全症（PID）、慢性炎症性脱髄性多発根神経炎（CIDP）および多巣性運動ニューロパチー（MMN）の治療に用いられる免疫グロブリン製剤の売上合計は、5,936億円（+176億円および+3.1% AER、+4.3% CER）となりました。この増収は、皮下注射製剤のキュービトルとハイキュービアの売上が伸長したことによるものです。静脈注射製剤のGAMMAGARD LIQUID/KIOVIGの売上は、主に対米ドルでの円高による減収影響、および米国におけるメディケア・パートDの再設計による影響を受けて、減収となりました。

血友病Aおよび血友病B治療剤ファイバの売上は、251億円（△78億円および△23.6% AER、△23.1% CER）となりました。この減収は、全ての地域において、遺伝子組換え製剤との競争が激化したことによるものです。

血友病A治療剤HEMOFIL、血友病A治療剤IMMUNATE、および血友病B治療剤IMMUNINEの売上合計は、177億円（△37億円および△17.2% AER、△18.0% CER）となりました。この減収は、主に成長新興国および欧州における売上が減少したことによるものです。

・オンコロジー

オンコロジーの売上収益は、4,366億円（+82億円および+1.9% AER、+2.0% CER）となりました。

悪性リンパ腫治療剤アドセトリスの売上は、1,068億円（+72億円および+7.2% AER、+6.2% CER）となりました。この増収は、成長新興国および欧州における堅調な需要に加え、対ユーロでの円安による増収影響によるものです。

大腸がん治療剤FRUZAQLA（国内製品名：フリュザクラ）の売上は、429億円（+68億円および+19.0% AER、+19.9% CER）となりました。この増収は、主に本剤が転移性大腸がんにおける新たな治療選択肢として、欧州、カナダおよび日本において上市後、着実に市場浸透したことによるものです。この増収は、米国における売上がメディケア・パートDの再設計による影響を受けて減少したことで一部相殺されました。

子宮内膜症・子宮筋腫・閉経前乳がん・前立腺がん等の治療に用いられるリュープリン/ENANTONEの売上は、903億円（+11億円および+1.2% AER、+0.8% CER）となりました。この増収は、主に欧州における売上が増加したことに加え、対ユーロでの円安による増収影響によるものです。

多発性骨髄腫治療剤ニンラーロの売上は、610億円（△105億円および△14.6% AER、△13.7% CER）となりました。この減収は、主に米国における競争の激化と需要の減少によるものです。この減収は、成長新興国における売上が増加したことにより一部相殺されました。

・ワクチン

ワクチンの売上収益は、550億円（+51億円および+10.2% AER、+8.0% CER）となりました。

デング熱ワクチンQDENGの売上は、377億円（+78億円および+25.9% AER、+22.1% CER）となりました。この増収は、成長新興国における高い需要により上市以降、売上が増加したことによるものです。

その他のワクチンの売上合計は、減収となりました。この減収は、主に日本における麻しん風しん混合ワクチンであるMRワクチンの一時的な出荷停止によるものです。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンスの売上収益は、3,145億円（△1,420億円および△31.1% AER、△30.4% CER）となりました。

ADHD治療剤VYVANSE/ELVANSE（国内製品名：ビバンセ）の売上は、1,551億円（△1,324億円および△46.0% AER、△45.7% CER）となりました。この減収は、主に米国において後発品の市場浸透が引き続き進んだことによるものです。

〔売上原価〕

売上原価は、1兆1,659億円（△323億円および△2.7% AER、△2.4% CER）となりました。主に在庫に積み上がった為替影響を認識するプロセスの導入に伴い、前年同期に計上された売上原価の調整、および売上収益の減少により、全体として減少しました。一方で、特に米国においてVYVANSEの後発品の市場浸透が引き続き進んだことに伴って製品構成が変化したことによるコストの増加があり、減少の一部が相殺されました。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、7,922億円（△167億円および△2.1% AER、△1.3% CER）となりました。この減少は、主に全社的な効率化プログラムのコスト節減効果として人件費をはじめとした費用が削減されたこと、および対米ドルでの円高による為替影響によるものです。

〔研究開発費〕

研究開発費は、4,806億円（△336億円および△6.5% AER、△5.1% CER）となりました。この減少は、主に特定の開発プログラムの中止による費用の削減、および全社的な効率化プログラムの節減効果によるものです。この減少は、後期開発パイプラインに対する投資の増加により一部相殺されております。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、4,787億円（+385億円および+8.8% AER、+9.7% CER）となりました。無形資産償却費は、主に償却対象の無形資産の減少および対米ドルでの円高による為替影響により減少（△147億円）しました。無形資産減損損失は、当期の計上額が前年同期を上回り増加（+533億円）しました。当期の計上額は、主にガンマ・デルタT細胞療法プラットフォームおよび関連するオンコロジーのプログラムに係る582億円の減損損失、およびその他の仕掛研究開発品に係る減損損失を含み、主に関連する研究開発活動の中止決定を受けて計上されたものです。前年同期の計上額は、臨床第3相試験において主要評価項目を達成できなかったことにより計上したソチクレスタット（TAK-935）に係る215億円の減損損失を含みます。

〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、227億円（+64億円および+39.7% AER、+40.3% CER）となりました。この増加は、主に事業譲渡益の増加によるものです。当期においては、主に欧州、中東および北アフリカ地域において当社非中核資産の製品やMEPACTに係る事業の譲渡完了に伴い、譲渡益を179億円計上しました。前年同期には、TACHOSILの製造事業の譲渡が完了したことに伴い、譲渡益を61億円計上しております。

〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、940億円（△714億円および△43.2% AER、△42.8% CER）となりました。この減少は、当期において、主に全社的な効率化プログラムに係る費用を含む事業構造再編費用が686億円減少したことによるものです。また、前年同期において、開発を中止した治験に係る患者さんの将来アクセス対応のために計上した一時的な費用が当期はないこと、および資産に係る減損損失が減少したこともこの減少の要因となりました。一方で、費用計上した承認前在庫が増加し、この減少の一部が相殺されました。

〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、4,224億円（+49億円および+1.2% AER、+0.1% CER）となりました。

〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は、1,079億円の損失（△240億円および△18.2% AER、△14.8% CER）となりました。この減少は、主に前年同期において、武田テバファーマ株式会社の株式を売却目的で保有する資産に分類したことにより194億円の減損損失を計上したことによるものです。

〔持分法による投資損益〕

持分法による投資損益は、18億円の損失（△14億円および△43.2% AER、△53.5% CER）となりました。

〔税引前四半期利益〕

税引前四半期利益は、上記の要因を反映し、3,127億円（+303億円および+10.7% AER、+7.7% CER）となりました。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、964億円（+252億円および+35.5% AER、+26.4% CER）となりました。当期において、主に税引前四半期利益の増加および税額控除が減少したことによる税金費用の増加がありましたが、繰延税金資産の回収可能性の見直しに関して認識した税金費用の減少により、一部が相殺されました。

〔四半期利益〕

上記の要因を反映し、四半期利益は、2,163億円（+50億円および+2.4% AER、+1.4% CER）、四半期利益（親会社の所有者帰属分）は、2,161億円（+50億円および+2.4% AER、+1.4% CER）となりました。

② 当期（2025年4－12月期）におけるCore業績の概要

Core財務指標とCERベースの増減の定義および説明

当社は、国際会計基準（IFRS）に準拠した財務諸表に加え、業績評価において「Core財務指標」の概念を採用しています。本指標は、IFRSに準拠したものではありません。追加的な情報については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

Core業績

(単位：億円、%以外)					
	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	35,282	34,112	△1,170	△3.3%	△2.8%
Core営業利益	10,063	9,716	△347	△3.4%	△3.4%
Core四半期利益	6,991	6,738	△253	△3.6%	△3.4%
Core四半期利益 (親会社の所有者帰属分)	6,989	6,736	△253	△3.6%	△3.4%
Core EPS (円)	443	428	△15	△3.3%	△3.1%

〔Core売上収益〕

Core売上収益は、3兆4,112億円（△1,170億円および△3.3% AER、△2.8% CER）となりました。この減収は、主に米国においてVYVANSEの後発品の市場浸透が引き続き進んだ影響を受けたことにより、ニューロサイエンスの売上収益が減少したことによるものです。

タケダの成長製品・新製品^(注)の売上収益は1兆7,683億円（+972億円および+5.8% AER、+6.7% CER）となりました。

(注) タケダの成長製品・新製品

消化器系疾患：ENTYVIO、EOHILIA

希少疾患：タクザイロ、リブテンシティ、アジンマ

血漿分画製剤：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、ハイキュービア、キュービトルを含む免疫グロブリン製剤、
HUMAN ALBUMIN、FLEXBUMINを含むアルブミン製剤

オンコロジー：アルンプリグ、FRUZAQLA

ワクチン：QDENG

〔Core営業利益〕

Core営業利益は、9,716億円（△347億円および△3.4% AER、△3.4% CER）となりました。Core営業利益の内訳は以下の通りです。

(単位：億円、%以外)					
	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	35,282	34,112	△1,170	△3.3%	△2.8%
Core売上原価	△11,983	△11,664	320	△2.7%	△2.4%
Core販売費及び一般管理費	△8,092	△7,925	167	△2.1%	△1.3%
Core研究開発費	△5,143	△4,807	336	△6.5%	△5.1%
Core営業利益	10,063	9,716	△347	△3.4%	△3.4%

報告期間における上記項目の増減は以下の通りです。

〔Core売上原価〕

Core売上原価は、1兆1,664億円（△320億円および△2.7% AER、△2.4% CER）となりました。主に在庫に積み上がった為替影響を認識するプロセスの導入に伴い、前年同期に計上された売上原価の調整、および売上収益の減少により、全体として減少しました。一方で、特に米国においてVYVANSEの後発品の市場浸透が引き続き進んだことに伴って製品構成が変化したことによるコストの増加があり、減少の一部が相殺されました。

〔Core販売費及び一般管理費〕

Core販売費及び一般管理費は、7,925億円（△167億円および△2.1% AER、△1.3% CER）となりました。この減少は、主に全社的な効率化プログラムのコスト節減効果として人件費をはじめとした費用が削減されたこと、および対米ドルでの円高による為替影響によるものです。

〔Core研究開発費〕

Core研究開発費は、4,807億円（△336億円および△6.5% AER、△5.1% CER）となりました。この減少は、主に特定の開発プログラムの中止による費用の削減および全社的な効率化プログラムの節減効果によるものです。この減少は、後期開発パイプラインに対する投資の増加により一部相殺されております。

〔Core四半期利益〕

Core四半期利益は、6,738億円（△253億円および△3.6% AER、△3.4% CER）、Core四半期利益（親会社の所有者帰属分）は、6,736億円（△253億円および△3.6% AER、△3.4% CER）となりました。Core四半期利益は、Core営業利益に基づき、以下の通り算出されます。

	前年同期	当期	(単位：億円、%以外)		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core営業利益	10,063	9,716	△347	△3.4%	△3.4%
Core金融収益及び費用（純額）	△1,062	△989	72	△6.8%	△2.5%
Core持分法による投資損益	15	2	△13	△86.1%	△61.1%
Core税引前四半期利益	9,016	8,729	△288	△3.2%	△3.6%
Core法人所得税費用	△2,026	△1,991	35	△1.7%	△4.5%
Core四半期利益	6,991	6,738	△253	△3.6%	△3.4%
Core四半期利益 （親会社の所有者帰属分）	6,989	6,736	△253	△3.6%	△3.4%

報告期間における上記項目の増減は以下の通りです。

〔Core金融損益〕

Core金融収益とCore金融費用をあわせた金融損益は、989億円の損失（△72億円および△6.8% AER、△2.5% CER）となりました。

〔Core持分法による投資損益〕

Core持分法による投資損益は、2億円の利益（△13億円および△86.1% AER、△61.1% CER）となりました。

〔Core税引前四半期利益〕

Core税引前四半期利益は、8,729億円（△288億円および△3.2% AER、△3.6% CER）となりました。

〔Core法人所得税費用〕

Core法人所得税費用は、1,991億円（△35億円および△1.7% AER、△4.5% CER）となりました。この減少は、主に当期におけるCore税引前四半期利益の減少によるものです。

〔Core EPS〕

Core EPSは、428円（△15円および△3.3% AER、△3.1% CER）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：億円)

	前年度末	当期末	増減額
資産合計	142,483	154,088	11,604
負債合計	73,124	77,647	4,523
資本合計	69,360	76,441	7,081

〔資産〕

当期末における資産合計は、15兆4,088億円（+1兆1,604億円）となりました。主に為替換算の影響により、のれんおよび有形固定資産が増加（+4,288億円および+1,158億円）しております。現金及び現金同等物が増加（+2,698億円）しております。主に為替換算の影響、およびPDT製品に関連する製品在庫の増加により、棚卸資産が増加（+1,898億円）しております。加えて、主に日本における金利通貨スワップおよび先物為替予約に係る公正価値変動により、その他の金融資産合計が増加（+1,594億円）しております。これらの増加は、主に償却による無形資産の減少（△1,159億円）により一部相殺されております。

〔負債〕

当期末における負債合計は、7兆7,647億円（+4,523億円）となりました。社債及び借入金合計は4兆8,533億円^(注)（+3,381億円）となり、償還および返済により一部相殺されたものの、主に為替換算の影響に加え、円貨建無担保普通社債および米ドル建保証付無担保普通社債の発行により増加しております。また、主に日本における先物為替予約に係る公正価値変動の影響により、その他の金融負債合計が増加（+690億円）しております。

(注) 当期末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ4兆6,133億円および2,400億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
米ドル建無担保普通社債 (500百万米ドル)	2015年6月	2045年6月	798億円
米ドル建無担保普通社債 (1,500百万米ドル)	2016年9月	2026年9月	2,326億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,000百万ユーロ)	2018年11月	2026年11月 ～2030年11月	5,498億円
米ドル建無担保普通社債 (1,750百万米ドル)	2018年11月	2028年11月	2,732億円
米ドル建無担保普通社債 (7,000百万米ドル)	2020年7月	2030年3月 ～2060年7月	1兆904億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,600百万ユーロ)	2020年7月	2027年7月 ～2040年7月	6,586億円
円貨建無担保普通社債	2021年10月	2031年10月	2,496億円
ハイブリッド社債 (劣後特約付社債)	2024年6月	2084年6月	4,583億円
米ドル建無担保普通社債 (3,000百万米ドル)	2024年7月	2034年7月 ～2064年7月	4,649億円
円貨建無担保普通社債	2025年6月	2030年6月 ～2035年6月	1,836億円
米ドル建無担保普通社債 (2,400百万米ドル)	2025年7月	2035年7月 ～2055年7月	3,723億円
合計			4兆6,133億円

借入金:

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
バイラテラルローン	2016年3月 ～2024年4月	2026年3月 ～2031年4月	2,000億円
シンジケート ハイブリッド ローン (劣後特約付ローン)	2024年10月	2084年10月	400億円
その他			0億円
合計			2,400億円

当社グループは、2025年4月25日に、バイラテラルローン100億円を満期返済しました。2025年6月12日には、発行総額1,840億円、償還期日2030年6月12日から2035年6月12日の円貨建無担保社債（「本円建社債」）を発行しました。本円建社債の発行により調達した資金は、コマーシャル・ペーパーの償還に充当されました。その後、2025年6月23日には、米ドル建無担保普通社債800百万米ドルを満期償還しました。また、2025年3月31日に借入れた500百万米ドルのバイラテラルローンについては、2025年7月3日まで月次で借換をしています。

2025年7月2日には、発行総額2,400百万米ドル、償還期日2035年7月7日および2055年7月7日の米ドル建保証付無担保普通社債（「本米ドル建社債」）を、当社の間接的な完全子会社である武田U.S. ファイナンス Inc. により発行しました。本米ドル建社債の発行により調達した資金は、2025年7月3日の500百万米ドルのバイラテラルローンの返済と2025年7月のコマーシャル・ペーパーの償還に主に充当されました。

（注）上記の社債及び借入金に関する説明に記載している金額は、元本金額で表示しております。

〔資本〕

当期末における資本合計は、7兆6,441億円（+7,081億円）となりました。この増加は、主に円安の影響による為替換算調整勘定の変動により、その他の資本の構成要素が増加（+8,008億円）したことによるものです。この増加は、主に四半期利益2,161億円の計上があったものの、配当金の支払いに伴う3,125億円の減少により、利益剰余金が減少（△919億円）したことにより一部相殺されております。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：億円)

	前年同期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,350	9,669	1,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,474	△3,111	363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,496	△4,193	303
現金及び現金同等物の増加額	380	2,365	1,984
現金及び現金同等物の期首残高	4,578	3,851	△727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	334	351
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,941	6,549	1,608

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,669億円（+1,319億円）となりました。この増加は主に、売上債権及びその他の債権の変動などにより資産及び負債の増減額が増加、非資金項目およびその他の調整項目を調整した後の四半期利益が増加したことなどによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,111億円（+363億円）となりました。この増加は主に、投資の取得による支出、ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出、および有形固定資産の取得による支出が減少したことに加え、事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）が増加したことによるものです。この増加は、無形資産の取得による支出の増加、および投資の売却・償還による収入が減少したことにより一部相殺されております。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4,193億円（+303億円）となりました。この増加は主に、社債及び長期借入金の発行・返済に伴う正味キャッシュ・フローの増加によるものです。この増加は、自己株式の取得の増加、また前年同期に社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済があったことにより一部相殺されております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年度の通期の連結業績予想につきましては、2025年10月30日の決算発表時から下表のとおり修正します。

2025年度の業績予想

	前回公表予想 (2025年10月30日)	今回公表予想 (2026年1月29日)	増減額	増減率
売上収益	4兆5,000億円	4兆5,300億円	300億円	0.7%
営業利益	4,000億円	4,100億円	100億円	2.5%
税引前当期利益	2,430億円	2,450億円	20億円	0.8%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,530億円	1,540億円	10億円	0.7%
EPS	97円14銭	97円78銭	63銭	0.7%
Core売上収益 ^(注)	4兆5,000億円	4兆5,300億円	300億円	0.7%
Core営業利益 ^(注)	1兆1,300億円	1兆1,500億円	200億円	1.8%
Core EPS ^(注)	479円	486円	7円	1.5%

(注) 定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

〔売上収益〕

売上収益は、前回公表予想から300億円増収(+0.7%)の4兆5,300億円に上方修正しました。これは、主に前提為替レートを円安方向に見直したことによります。この増収影響は、米国におけるVYVANSE後発品の想定以上の市場浸透による減収影響や、血漿分画製剤およびタクザイロなどのその他製品の減収影響を相殺するものと見込んでいます。

Core売上収益についても、財務ベースの売上収益と同様の修正を行いました。

〔営業利益〕

営業利益は、売上収益の増加および製品構成の変化による増益影響を反映しておりますが、この増益影響は、円安方向に前提為替レートを見直したことに伴い製品に係る無形資産償却費の予想値が増額されることにより、その大部分が相殺される見込みです。この結果、営業利益は前回公表予想から100億円増益(+2.5%)の4,100億円を見込んでいます。営業経費についても、為替レートの変更が増加要因となるものの、全社的な効率化プログラムを含めた追加のコスト節減効果により相殺され、前回公表予想と同じ水準となる見込みです。

Core営業利益は、前回公表予想から200億円増益(+1.8%)の1兆1,500億円を見込んでいます。

〔当期利益(親会社の所有者帰属分)〕

当期利益(親会社の所有者帰属分)は、前回公表予想から10億円増益(+0.7%)の1,540億円に上方修正しました。税引前当期利益は、主に営業利益の増益修正および金融収益と金融費用をあわせた金融損益が為替レートの変更の影響により1,630億円の損失となり70億円増加(+4.5%)する見込みを反映し、20億円増益(+0.8%)の2,450億円を見込んでいます。この税引前当期利益の増益により税金費用は増加することを見込んでいますが、実効税率は前回公表予想と同様の約37%を前提としています。

財務ベースのEPSは、63銭増加(+0.7%)の97円78銭、Core EPSは7円増加(+1.5%)の486円を見込んでいます。

2025年度の業績予想の主な前提条件

	前回公表予想 (2025年10月30日)		今回公表予想 (2026年1月29日)	
為替レート (円)	通期	下期	通期	第4四半期
米ドル/円	147円	148円	150円	157円
ユーロ/円	170円	174円	174円	184円
ロシアルーブル/円	1.8円	1.8円	1.9円	1.9円
中国元/円	20.5円	20.8円	21.1円	22.4円
ブラジルレアル/円	27.0円	27.8円	27.4円	28.6円
売上原価	△1兆5,900億円		△1兆5,950億円	
販売費及び一般管理費	△1兆950億円		△1兆980億円	
研究開発費	△6,850億円		△6,870億円	
製品に係る無形資産償却費	△4,970億円		△5,070億円	
製品に係る無形資産減損損失 (注) 2	△1,100億円		△1,100億円	
その他の営業収益	270億円		270億円	
その他の営業費用 (注) 3	△1,500億円		△1,500億円	
金融収益及び費用 (純額)	△1,560億円		△1,630億円	
調整後フリー・キャッシュ・フロー (注) 1、4	6,000～7,000億円		6,500～7,500億円	
資本的支出 (キャッシュ・フロー・ベース) (注) 4	△4,000～△4,500億円		△4,000～△4,500億円	
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)	△2,200億円		△2,200億円	
調整後EBITDA (注) 1に対する現金税金の税率 (事業売却を除く)	10%台半ば		10%台前半	

(注) 1 定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

2 仕掛研究開発品を含む。

3 主に全社的な効率化プログラムに係る費用を含む事業構造再編費用が、2025年10月30日公表の前回公表予想に560億円含まれています。今回公表予想においては変更はありません。

4 Innovent Biologics Inc. への1,847億円の契約一時金の支払いが今回公表予想に含まれています。

目標とする経営指標 (マネジメントガイダンス)

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER (Constant Exchange Rate : 恒常為替レート) ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。2025年度の通期のマネジメントガイダンスにつきましては、2025年10月30日の決算発表時から下表のとおり修正します。

CERベース増減率 (%) (注)

	前回公表マネジメントガイダンス (2025年10月30日)	今回公表マネジメントガイダンス (2026年1月29日)
Core売上収益	概ね横ばい	一桁台前半%の減少
Core営業利益	一桁台前半%の減少	一桁台前半%の減少
Core EPS	一桁台前半%の減少	一桁台前半%の減少

(注) 定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

今回公表の2025年度の業績予想およびマネジメントガイダンスのその他の前提条件

- ・欧州連合 (EU) および日本から米国に輸入される医薬品に対する15%の関税や、関税措置による影響を最小化するために当社が実施している在庫管理などの緩和策を、最新の想定として反映しており、これら関税に関連する影響は軽微であると見込んでいます。

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。詳しくは、財務補足資料の「重要な注意事項－将来に関する見通し情報」およびそこに記載の関連資料をご参照ください。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	3,528,152	3,411,179
売上原価	△1,198,139	△1,165,884
販売費及び一般管理費	△808,900	△792,219
研究開発費	△514,220	△480,604
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△440,158	△478,707
その他の営業収益	16,227	22,667
その他の営業費用	△165,444	△94,049
営業利益	417,518	422,382
金融収益	27,805	206,025
金融費用	△159,741	△313,923
持分法による投資損益	△3,199	△1,816
税引前四半期利益	282,383	312,668
法人所得税費用	△71,142	△96,385
四半期利益	211,241	216,283
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	211,083	216,081
非支配持分	158	202
合計	211,241	216,283
1 株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	133.71	137.31
希薄化後1株当たり四半期利益	131.69	135.13

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	211,241	216,283
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の公正価値の変動	△13,115	11,978
確定給付制度の再測定	△2,940	2,169
	△16,056	14,146
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	186,025	763,063
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,043	21,993
ヘッジコスト	9,147	3,511
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	△108	△323
	200,107	788,244
その他の包括利益合計	184,051	802,390
四半期包括利益合計	395,293	1,018,673
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	395,116	1,018,421
非支配持分	176	252
合計	395,293	1,018,673

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2025年3月31日)	当第3四半期 (2025年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,968,209	2,083,981
のれん	5,324,430	5,753,268
無形資産	3,631,560	3,515,628
持分法で会計処理されている投資	10,802	10,189
その他の金融資産	351,124	423,979
その他の非流動資産	70,282	77,798
繰延税金資産	370,745	427,490
非流動資産合計	11,727,152	12,292,334
流動資産		
棚卸資産	1,217,349	1,407,192
売上債権及びその他の債権	709,465	736,464
その他の金融資産	20,476	107,004
未収法人所得税	15,789	21,457
その他の流動資産	159,603	175,785
現金及び現金同等物	385,113	654,937
売却目的で保有する資産	13,397	13,602
流動資産合計	2,521,192	3,116,439
資産合計	14,248,344	15,408,774

(単位：百万円)

	前年度 (2025年3月31日)	当第3四半期 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	3,966,326	4,270,174
その他の金融負債	550,900	568,644
退職給付に係る負債	135,429	150,595
未払法人所得税	317	3,271
引当金	35,177	34,061
その他の非流動負債	82,542	96,473
繰延税金負債	35,153	31,282
非流動負債合計	4,805,844	5,154,500
流動負債		
社債及び借入金	548,939	583,147
仕入債務及びその他の債務	475,541	467,594
その他の金融負債	219,120	270,333
未払法人所得税	133,497	148,336
引当金	533,140	572,131
その他の流動負債	596,283	567,858
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	784
流動負債合計	2,506,521	2,610,183
負債合計	7,312,365	7,764,683
資本		
資本金	1,694,685	1,694,763
資本剰余金	1,775,713	1,751,906
自己株式	△74,815	△49,124
利益剰余金	1,187,586	1,095,662
その他の資本の構成要素	2,351,915	3,152,680
売却目的で保有する資産に関連するその他の 包括利益	-	△2,943
親会社の所有者に帰属する持分	6,935,084	7,642,943
非支配持分	895	1,147
資本合計	6,935,979	7,644,091
負債及び資本合計	14,248,344	15,408,774

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される 金融資産の 公正価値の変動
2024年4月1日残高	1,676,596	1,747,414	△51,259	1,391,203	2,573,407	15,729
四半期利益				211,083		
その他の包括利益					185,899	△13,115
四半期包括利益	-	-	-	211,083	185,899	△13,115
新株の発行	18,064	18,064				
自己株式の取得			△1,924			
自己株式の処分		0	0			
配当				△303,179		
その他の資本の構成要素か らの振替				△8,158		5,218
株式報酬取引による増加		54,997				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△64,476	28,348			
所有者との取引額合計	18,064	8,585	26,424	△311,338	-	5,218
2024年12月31日残高	1,694,660	1,755,999	△24,835	1,290,948	2,759,307	7,832

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2024年4月1日残高	△63,896	△15,930	-	2,509,310	-	7,273,264	741	7,274,005
四半期利益				-		211,083	158	211,241
その他の包括利益	5,043	9,147	△2,940	184,033		184,033	18	184,051
四半期包括利益	5,043	9,147	△2,940	184,033	-	395,116	176	395,293
新株の発行				-		36,128		36,128
自己株式の取得				-		△1,924		△1,924
自己株式の処分				-		0		0
配当				-		△303,179		△303,179
その他の資本の構成要素か らの振替			2,940	8,158		-		-
株式報酬取引による増加				-		54,997		54,997
株式報酬取引による減少 (権利行使)				-		△36,129		△36,129
所有者との取引額合計	-	-	2,940	8,158	-	△250,106	-	△250,106
2024年12月31日残高	△58,854	△6,783	-	2,701,502	-	7,418,274	917	7,419,191

当第3四半期(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される 金融資産の 公正価値の変動
2025年4月1日残高	1,694,685	1,775,713	△74,815	1,187,586	2,419,978	4,757
四半期利益				216,081		
その他の包括利益					762,690	11,978
四半期包括利益	-	-	-	216,081	762,690	11,978
新株の発行	78	78				
自己株式の取得		△20	△51,614			
配当				△312,524		
その他の資本の構成要素か らの振替				4,519		△2,350
株式報酬取引による増加		53,439				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△77,305	77,305			
売却目的で保有する資産に 関連するその他の包括利益 への振替					2,943	
所有者との取引額合計	78	△23,808	25,692	△308,005	2,943	△2,350
2025年12月31日残高	1,694,763	1,751,906	△49,124	1,095,662	3,185,611	14,385

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2025年4月1日残高	△64,852	△7,967	-	2,351,915	-	6,935,084	895	6,935,979
四半期利益				-		216,081	202	216,283
その他の包括利益	21,993	3,511	2,169	802,340		802,340	50	802,390
四半期包括利益	21,993	3,511	2,169	802,340	-	1,018,421	252	1,018,673
新株の発行				-		157		157
自己株式の取得				-		△51,634		△51,634
配当				-		△312,524		△312,524
その他の資本の構成要素か らの振替			△2,169	△4,519		-		-
株式報酬取引による増加				-		53,439		53,439
株式報酬取引による減少 (権利行使)				-		-		-
売却目的で保有する資産に 関連するその他の包括利益 への振替				2,943	△2,943	-		-
所有者との取引額合計	-	-	△2,169	△1,575	△2,943	△310,562	-	△310,562
2025年12月31日残高	△42,860	△4,456	-	3,152,680	△2,943	7,642,943	1,147	7,644,091

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	211,241	216,283
減価償却費及び償却費	571,627	557,257
減損損失	38,227	94,790
持分決済型株式報酬	55,240	53,064
有形固定資産の処分及び売却に係る損失	3,059	1,274
事業譲渡及び子会社株式売却益	△6,376	△17,929
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正 価値変動額(純額)	2,253	1,057
金融収益及び費用(純額)	131,936	107,898
持分法による投資損益	3,199	1,816
法人所得税費用	71,142	96,385
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△45,105	27,350
棚卸資産の増加額	△29,981	△79,993
仕入債務及びその他の債務の減少額	△17,448	△7,949
引当金の増減額(△は減少)	39,885	△5,261
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△9,596	14,759
その他(純額)	△82,164	14,544
営業活動による現金生成額	937,140	1,075,345
法人所得税等の支払額	△120,349	△115,928
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	18,231	7,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	835,023	966,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	13,324	12,866
配当金の受取額	604	656
有形固定資産の取得による支出	△152,002	△129,641
有形固定資産の売却による収入	46	6,400
無形資産の取得による支出	△103,115	△218,003
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による 支出	△31,784	△2,622
投資の取得による支出	△95,364	△15,157
投資の売却、償還による収入	26,678	5,570
関連会社株式の取得による支出	-	△623
関連会社株式の売却による収入	-	880
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	9,590	32,810
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済に よる支出	△13,933	△1,536
その他(純額)	△1,423	△2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,379	△311,124

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純減少額	△317,000	△341,780
社債の発行及び長期借入れによる収入	1,024,460	526,060
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△784,079	△125,408
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	46,880	-
自己株式の取得による支出	△1,882	△51,603
利息の支払額	△78,106	△82,082
配当金の支払額	△292,760	△303,114
リース負債の支払額	△34,193	△32,181
その他(純額)	△12,953	△9,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,633	△419,328
現金及び現金同等物の増加額	38,010	236,451
現金及び現金同等物の期首残高	457,800	385,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,685	33,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	494,126	654,937

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、医薬品の研究開発、製造、販売およびライセンス供与に従事しており、単一の事業セグメントから構成されております。これは、資源配分、業績評価、および将来予測において最高経営意思決定者であるCEOの財務情報に対する視点と整合しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務補足資料



国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標の定義

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明

A-1

調整表およびその他の財務情報

2025年度第3四半期累計 財務ベース業績 （CERベース増減率を含む）

A-4

2025年度第3四半期（10-12月） 財務ベース業績 （CERベース増減率を含む）

A-5

2025年度第3四半期累計 Core業績 （CERベース増減率を含む）

A-6

2025年度第3四半期（10-12月） Core業績 （CERベース増減率を含む）

A-7

2025年度第3四半期累計 財務ベースからCoreへの調整表

A-8

2025年度第3四半期（10-12月） 財務ベースからCoreへの調整表

A-9

2024年度第3四半期累計 財務ベースからCoreへの調整表

A-10

2024年度第3四半期（10-12月） 財務ベースからCoreへの調整表

A-11

2025年度第3四半期累計 調整後フリー・キャッシュ・フロー

A-12

2025年度第3四半期累計 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

A-13

2024年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

A-14

2025年度第3四半期累計 当期利益から調整後EBITDAへの調整

A-15

2025年度第3四半期累計 当期利益から調整後EBITDA（LTM）への調整

A-16

2025年度第3四半期累計 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

A-17

2025年度業績予想（詳細）

A-18

2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表

A-19

2025年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度

A-20

重要な注意事項

重要な注意事項、将来に関する見通し情報、財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標、医療情報

A-21

Core財務指標

当社グループのCore売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPSをはじめとするCore財務指標は、売却に伴う収益、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非定常的な事象に基づく影響、企業結合会計影響や買収関連費用など、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除しています。**Core売上収益**は、財務ベースの売上収益から、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない売上収益に係る影響（主に、事業売却および清算に係る売上収益および関連する調整）を控除して算出します。**Core営業利益**は、財務ベースの営業利益から、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非資金項目または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。**Core当期利益（親会社の所有者帰属分）**は、財務ベースの当期利益（親会社の所有者帰属分）から、Core営業利益の算出において控除された項目、および特別、非定常的な事象に基づく影響、または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除し、これらの調整項目に係る税金影響を控除して算出します。これらの調整項目には、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。**Core EPS**は、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）を報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除するものであり、当社グループ事業の本質的な業績を理解していただくにあたり有用であると考えているためです。控除される項目には、(i) 前年度から著しく変動する項目、もしくは毎年度発生するものではない項目、または(ii)当社グループの中核事業の本質的な業績の変動とはほぼ相関関係がないと認められる項目が含まれます。同様の指標は、同業他社においても頻繁に使用されていると認識しており、本指標を表示することは、投資家が当社グループの業績を過年度の業績と比較される際だけではなく、同業他社と類似の基準に基づき比較される際にも有用になると考えています。また、当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が予算の策定や報酬の設定（CEOおよびCFOのインセンティブ報酬を含む、当社グループの短期インセンティブならびに長期インセンティブ報酬プログラムに係る一定の目標はCore財務指標の結果に関連して設定）に用いられているためです。

CER（Constant Exchange Rate: 恒常為替レート）ベースの増減

CER ベースの増減は、当期の国際会計基準（IFRS）に準拠した業績またはCore財務指標（Non-IFRS）について、前年同期に適用した為替レートをを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。ただし、超インフレが発生し、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」が適用されている子会社の業績についてはCERベースの増減調整は行わないこととし、これら子会社に係るCERベースの増減はIAS第29号に基づいて算出しています。

当社グループがCERベースの増減を表示する理由は、変動する為替レートが当社グループの事業に与える影響を踏まえ、為替影響がなかった場合の経営成績の増減について投資家に理解していただくにあたり有用であると考えているためです。CERベースの増減は、当社グループの経営陣が経営成績を評価するに際して使用する主な指標になっています。また、製薬業界における各社が為替影響を調整した同様の業績指標を頻繁に用いているため、証券アナリスト、投資家その他の関係者が各社の経営成績を評価するに際しても、本指標が有用であると考えています。

ただし、CERベースの増減の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、CERベースの増減は、前年度においてIFRSに準拠した業績を算定するために用いた為替レートと同一の為替レートをを用いますが、そのことは必ずしも、当年度の取引が前年度と同一の為替レートで実施され得た、あるいは計上され得たことを示すものではありません。また、類似の名称の指標を用いている同業他社が、当社グループとは異なる方法で指標を定義し、算定している可能性があるため、そのような指標との比較可能性に欠け得るものです。従って、CERベースの増減はIFRSに準拠して作成、表示された業績と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。

フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フロー

当社グループの**フリー・キャッシュ・フロー**は、営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得による支出を控除したものです。**調整後フリー・キャッシュ・フロー**は、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得による支出、無形資産の取得による支出、投資の取得による支出（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の取得による支出の控除後）、関連会社株式の取得による支出、事業の取得による支出（取得した現金及び現金同等物の純額の控除後）およびそれらに実質的に関連または類似していると思われるその他の支出を控除した上で、有形固定資産の売却による収入、投資の売却・償還による収入（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の売却・償還による収入の控除後）、関連会社株式の売却による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）を加味し、さらに、当社グループが即時的または一般的な業務用に使えないいかなるその他の現金の支出入を調整し、算出しています。

当社グループがフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローを表示する理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、これらの指標が投資家にとって有用であると考えているためです。調整後フリー・キャッシュ・フローは、流動性要件を満たす能力を測り、資本配分方針をサポートする指標として流動性及びキャッシュ・フローの評価を行うに際して、当社グループの経営陣によっても使用されています。また、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、投資家が、当社グループの戦略的な買収や事業の売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献するかを理解される上で有用であると考えています。

投資家にとってのフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の名称の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資の売却・償還による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）は、中核である継続的な事業からの収入を示すものではありません。フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。

EBITDAおよび調整後EBITDA

当社グループにおいて、**EBITDA**は、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、ならびに純支払利息控除前の連結当期利益を指します。また、**調整後EBITDA**は、減損損失、その他の営業収益及びその他の営業費用（減価償却費及び償却費ならびに減損損失を除く）、金融収益及び費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益、株式報酬に係る非資金性の費用を含むその他の非資金性項目、および売却した製品に係るEBITDA、企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整されたEBITDAを指します。

当社グループがEBITDA及び調整後EBITDAを表示する理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、投資家にとって有用であると考えているためです。当社グループは、調整後EBITDAを主に財務レバレッジをモニターするために使用しています。また、調整後EBITDAは、継続的な事業に関連しない特定の事象（変化に富み予測が困難である一方で、経営成績に重大な影響を与える可能性があり、一定期間にわたる業績を一貫性をもって評価することが困難な事象）から生じる不透明さを排除することから、投資家にとって、事業の動向を把握するに際して有用な指標であると考えています。

投資家にとってのEBITDA及び調整後EBITDAの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです。また、(ii) 企業買収や無形資産の償却による影響などを含む、当社グループの業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています、(iv) 投資家が当社グループの業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。EBITDAおよび調整後EBITDAは、IFRSに準拠した指標である営業利益、当期利益、その他の業績指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、EBITDAおよび調整後EBITDAは、当期利益が最も類似します。

純有利子負債および調整後純有利子負債

当社グループは、純有利子負債を連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価に現金及び現金同等物のみを調整したものと定義しており、当社グループの調整後純有利子負債は、次のとおり算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 期初に残存する外貨建て負債を直近12ヶ月の期中平均レートを用いて換算し、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算し、当社グループの経営陣が当社グループのレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています。また、(ii) 当社グループの劣後特約付きハイブリッド債について、その株式に似た特徴を踏まえ、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づきエクイティクレジットを適用しています。この数字から、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有している現金を除いた現金及び現金同等物、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を控除し、調整後純有利子負債を算出しています。

当社グループが、純有利子負債および調整後純有利子負債を表示する理由は、当社グループの経営陣が、当社グループの現金及び現金同等物控除後の負債をモニター及び分析するためにこれらの指標を使用し、また当社グループのレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家にとって有用であると考えているためです（なお、調整後純有利子負債および調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率は、当社グループの流動性の指標を表すものではないことにご留意ください）。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられるものであると考えています。特に、Shire社買収に伴い、投資家、アナリストおよび格付機関は、当社グループの（調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率で表される）財務レバレッジを綿密にモニターしています。格付機関が本指標を特に重視していることから、これらの情報は、当社グループの財務レバレッジだけではなく、格付機関が当社グループの信用力評価にあたって財務レバレッジの水準をどのように評価しているかについて、投資家が理解していただくにあたり有用であると考えています。そのため、後述のとおり、当社グループは、調整後純有利子負債を調整して、格付機関が一部の劣後債に適用している「エクイティクレジット」を反映しています（ただし、IFRS上、当該債務は資本として取り扱われません）。

調整後純有利子負債の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの負債に係る利息の金額を反映していません、(iii) 負債の早期返済又は償還に係る制限を反映していません、(iv) 当社グループが現金同等物を現金に換金する際に、現金をある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に係る手数料や費用を反映していません、(v) 有利子負債には、資金調達の契約と整合性のある平均為替レートを適用・調整していますが、これは当社グループがある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社グループの劣後債はIFRS上資本として取り扱われないものの、エクイティクレジットを反映しています。当該調整は、合理的で、投資家にとって有用な調整であると考えています。調整後純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債及び借入金、又はその他の負債指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は、社債及び借入金が最も類似します。

便宜的な米ドル換算

財務補足資料における一部日本円表示の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2025年12月31日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル156.80円」で換算しています。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約四半期連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

2025年度第3四半期累計 財務ベース業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2024年度 第3四半期累計	2025年度 第3四半期累計	AERベース		CERベース	(百万米ドル、 EPS以外) 2025年度 第3四半期累計 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	35,282	34,112	△1,170	△3.3 %	△2.8 %	21,755
売上原価	△11,981	△11,659	323	2.7 %	2.4 %	△7,435
売上総利益	23,300	22,453	△847	△3.6 %	△3.0 %	14,319
対売上収益比率	66.0 %	65.8 %		△0.2 pp	△0.2 pp	65.8 %
販売費及び一般管理費	△8,089	△7,922	167	2.1 %	1.3 %	△5,052
研究開発費	△5,142	△4,806	336	6.5 %	5.1 %	△3,065
製品に係る無形資産償却費	△4,117	△3,969	147	3.6 %	2.3 %	△2,531
製品 ^(注) に係る無形資産減損損失	△285	△818	△533	△186.9 %	△182.2 %	△522
その他の営業収益	162	227	64	39.7 %	40.3 %	145
その他の営業費用	△1,654	△940	714	43.2 %	42.8 %	△600
営業利益	4,175	4,224	49	1.2 %	0.1 %	2,694
対売上収益比率	11.8 %	12.4 %		0.5 pp	0.4 pp	12.4 %
金融収益	278	2,060	1,782	641.0 %	642.1 %	1,314
金融費用	△1,597	△3,139	△1,542	△96.5 %	△99.6 %	△2,002
持分法による投資損益	△32	△18	14	43.2 %	53.5 %	△12
税引前四半期利益	2,824	3,127	303	10.7 %	7.7 %	1,994
法人所得税費用	△711	△964	△252	△35.5 %	△26.4 %	△615
四半期利益	2,112	2,163	50	2.4 %	1.4 %	1,379
非支配持分	△2	△2	△0	△27.3 %	△35.9 %	△1
四半期利益（親会社の所有者持分）	2,111	2,161	50	2.4 %	1.4 %	1,378
基本的 EPS（円または米ドル）	133.71	137.31	3.60	2.7 %	1.7 %	0.88

(注) 仕掛研究開発品を含みます。

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2025年度第3四半期（10-12月） 財務ベース業績 （CERベース増減率を含む）



(億円、EPS以外)	2024年度 第3四半期 (10-12月)	2025年度 第3四半期 (10-12月)	AERベース		CERベース	(百万米ドル、 EPS以外) 2025年度 第3四半期(10-12月) 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	11,441	11,917	476	4.2 %	△0.6 %	7,600
売上原価	△4,169	△4,011	157	3.8 %	8.5 %	△2,558
売上総利益	7,273	7,906	633	8.7 %	3.9 %	5,042
対売上収益比率	63.6 %	66.3 %		2.8 pp	2.9 pp	66.3 %
販売費及び一般管理費	△2,706	△2,828	△122	△4.5 %	△0.1 %	△1,803
研究開発費	△1,702	△1,752	△50	△3.0 %	0.2 %	△1,118
製品に係る無形資産償却費	△1,342	△1,362	△20	△1.5 %	2.7 %	△868
製品 ^(注) に係る無形資産減損損失	△7	△58	△50	△671.6 %	△642.6 %	△37
その他の営業収益	24	△9	△32	—	—	△5
その他の営業費用	△870	△209	660	75.9 %	77.0 %	△134
営業利益	669	1,688	1,019	152.2 %	136.7 %	1,077
対売上収益比率	5.9 %	14.2 %		8.3 pp	8.1 pp	14.2 %
金融収益	252	883	631	250.5 %	250.1 %	563
金融費用	△638	△1,241	△603	△94.6 %	△100.0 %	△791
持分法による投資損益	△20	8	28	—	—	5
税引前四半期利益	264	1,339	1,075	406.9 %	354.4 %	854
法人所得税費用	△26	△301	△276	△1,071.4 %	△913.5 %	△192
四半期利益	238	1,037	799	335.2 %	294.1 %	662
非支配持分	△0	△1	△0	△103.1 %	△114.5 %	△1
四半期利益（親会社の所有者持分）	238	1,036	799	335.7 %	294.4 %	661
基本的 EPS（円または米ドル）	15.01	65.61	50.60	337.2 %	295.8 %	0.42

（注）仕掛研究開発品を含みます。

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2025年度第3四半期累計 Core業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2024年度 第3四半期累計	2025年度 第3四半期累計	AERベース		CERベース	(百万米ドル、 EPS以外) 2025年度 第3四半期累計 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	35,282	34,112	△1,170	△3.3 %	△2.8 %	21,755
売上原価	△11,983	△11,664	320	2.7 %	2.4 %	△7,438
売上総利益	23,298	22,448	△850	△3.6 %	△3.0 %	14,316
対売上収益比率	66.0 %	65.8 %		△0.2 pp	△0.2 pp	65.8 %
販売費及び一般管理費	△8,092	△7,925	167	2.1 %	1.3 %	△5,054
研究開発費	△5,143	△4,807	336	6.5 %	5.1 %	△3,066
営業利益	10,063	9,716	△347	△3.4 %	△3.4 %	6,196
対売上収益比率	28.5 %	28.5 %		△0.0 pp	△0.2 pp	28.5 %
金融収益	214	2,059	1,844	859.9 %	861.2 %	1,313
金融費用	△1,276	△3,048	△1,772	△138.9 %	△142.7 %	△1,944
持分法による投資損益	15	2	△13	△86.1 %	△61.1 %	1
税引前四半期利益	9,016	8,729	△288	△3.2 %	△3.6 %	5,567
法人所得税費用	△2,026	△1,991	35	1.7 %	4.5 %	△1,270
四半期利益	6,991	6,738	△253	△3.6 %	△3.4 %	4,297
非支配持分	△2	△2	△0	△27.3 %	△35.9 %	△1
四半期利益（親会社の所有者持分）	6,989	6,736	△253	△3.6 %	△3.4 %	4,296
基本的 EPS（円または米ドル）	443	428	△15	△3.3 %	△3.1 %	2.73

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2025年度第3四半期（10-12月） Core業績 （CERベース増減率を含む）



(億円、EPS以外)	2024年度 第3四半期 (10-12月)	2025年度 第3四半期 (10-12月)	AERベース		CERベース	(百万米ドル、 EPS以外) 2025年度 第3四半期(10-12月) 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	11,441	11,917	476	4.2 %	△0.6 %	7,600
売上原価	△4,169	△4,012	157	3.8 %	8.5 %	△2,559
売上総利益	7,272	7,905	633	8.7 %	3.9 %	5,041
対売上収益比率	63.6 %	66.3 %		2.8 pp	2.9 pp	66.3 %
販売費及び一般管理費	△2,707	△2,828	△122	△4.5 %	△0.1 %	△1,804
研究開発費	△1,702	△1,752	△50	△2.9 %	0.2 %	△1,118
営業利益	2,864	3,324	461	16.1 %	10.1 %	2,120
対売上収益比率	25.0 %	27.9 %		2.9 pp	2.7 pp	27.9 %
金融収益	238	887	649	273.4 %	272.9 %	566
金融費用	△566	△1,205	△639	△112.9 %	△119.1 %	△769
持分法による投資損益	△1	8	9	—	—	5
税引前四半期利益	2,534	3,014	480	19.0 %	10.7 %	1,922
法人所得税費用	△435	△663	△228	△52.5 %	△38.1 %	△423
四半期利益	2,099	2,351	252	12.0 %	5.1 %	1,499
非支配持分	△0	△1	△0	△103.1 %	△114.5 %	△1
四半期利益（親会社の所有者持分）	2,098	2,350	251	12.0 %	5.1 %	1,498
基本的 EPS（円または米ドル）	132	149	16	12.4 %	5.4 %	0.95

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2025年度第3四半期累計 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	34,112					34,112
売上原価	△11,659				△5	△11,664
売上総利益	22,453				△5	22,448
販売費及び一般管理費	△7,922				△3	△7,925
研究開発費	△4,806				△1	△4,807
製品に係る無形資産償却費	△3,969	3,969				—
製品 ^(注) に係る無形資産減損損失	△818		818			—
その他の営業収益	227			△227		—
その他の営業費用	△940			940		—
営業利益	4,224	3,969	818	714	△9	9,716
対売上収益比率	12.4%					28.5%
金融収益及び費用（純額）	△1,079				89	△989
持分法による投資損益	△18				20	2
税引前四半期利益	3,127	3,969	818	714	101	8,729
法人所得税費用	△964	△799	△62	△128	△38	△1,991
非支配持分	△2					△2
四半期利益（親会社の所有者持分）	2,161	3,170	756	586	63	6,736
基本的EPS（円）	137					428
株式数（百万）	1,574					1,574

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2025年度第3四半期（10-12月）財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	11,917					11,917
売上原価	△4,011				△1	△4,012
売上総利益	7,906				△1	7,905
販売費及び一般管理費	△2,828				△1	△2,828
研究開発費	△1,752				△0	△1,752
製品に係る無形資産償却費	△1,362	1,362				—
製品 ^(注) に係る無形資産減損損失	△58		58			—
その他の営業収益	△9			9		—
その他の営業費用	△209			209		—
営業利益	1,688	1,362	58	218	△1	3,324
対売上収益比率	14.2%					27.9%
金融収益及び費用（純額）	△358				39	△318
持分法による投資損益	8				△0	8
税引前四半期利益	1,339	1,362	58	218	38	3,014
法人所得税費用	△301	△275	△12	△51	△24	△663
非支配持分	△1					△1
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,036	1,087	45	167	14	2,350
基本的EPS（円）	66					149
株式数（百万）	1,580					1,580

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2024年度第3四半期累計 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	テバ社との合併会社に係る調整影響 ^{(注) 2}	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	35,282						35,282
売上原価	△11,981					△2	△11,983
売上総利益	23,300					△2	23,298
販売費及び一般管理費	△8,089					△3	△8,092
研究開発費	△5,142					△1	△5,143
製品に係る無形資産償却費	△4,117	4,117					—
製品 ^{(注) 1} に係る無形資産減損損失	△285		285				—
その他の営業収益	162				△162		—
その他の営業費用	△1,654				1,654		—
営業利益	4,175	4,117	285		1,492	△6	10,063
対売上収益比率	11.8%						28.5%
金融収益及び費用（純額）	△1,319			194		64	△1,062
持分法による投資損益	△32					47	15
税引前四半期利益	2,824	4,117	285	194	1,492	105	9,016
法人所得税費用	△711	△862	△82	△59	△365	53	△2,026
非支配持分	△2						△2
四半期利益（親会社の所有者持分）	2,111	3,255	203	134	1,127	159	6,989
基本的EPS（円）	134						443
株式数（百万）	1,579						1,579

(注) 1 仕掛研究開発品を含みます。

2 武田テバファーマ株式会社株式を売却目的で保有する資産に分類したことに伴い、2024年度第3四半期累計に計上した194億円の減損損失です。

2024年度第3四半期（10-12月）財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	テバ社との合併会社に係る調整影響 ^{(注) 2}	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	11,441						11,441
売上原価	△4,169					△0	△4,169
売上総利益	7,273					△0	7,272
販売費及び一般管理費	△2,706					△1	△2,707
研究開発費	△1,702					△0	△1,702
製品に係る無形資産償却費	△1,342	1,342					—
製品 ^{(注) 1} に係る無形資産減損損失	△7		7				—
その他の営業収益	24				△24		—
その他の営業費用	△870				870		—
営業利益	669	1,342	7		846	△1	2,864
対売上収益比率	5.9%						25.0%
金融収益及び費用（純額）	△386			10		47	△329
持分法による投資損益	△20					18	△1
税引前四半期利益	264	1,342	7	10	846	64	2,534
法人所得税費用	△26	△281	△2	△3	△218	95	△435
非支配持分	△0						△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	238	1,061	5	7	628	159	2,098
基本的EPS（円）	15						132
株式数（百万）	1,585						1,585

(注) 1 仕掛研究開発品を含みます。

2 武田テバファーマ株式会社株式を売却目的で保有する資産に分類したことに伴い、2024年度第3四半期に計上した10億円の減損損失です。

2025年度第3四半期累計 調整後フリー・キャッシュ・フロー



(億円)	2024年度 第3四半期累計	2025年度 第3四半期累計	増減額	増減率	(百万米ドル) 2025年度 第3四半期累計 便宜的な米ドル換算
当期利益	2,112	2,163	50	2.4%	1,379
減価償却費、償却費及び減損損失	6,099	6,520	422		4,158
運転資本増減（△は増加）	△925	△606	319		△386
法人所得税等の支払額	△1,203	△1,159	44		△739
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	182	75	△107		48
その他	2,086	2,676	590		1,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,350	9,669	1,319	15.8%	6,166
有形固定資産の取得による支出	△1,520	△1,296	224		△827
フリー・キャッシュ・フロー (注) 1	6,830	8,373	1,542	22.6%	5,340
当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整 (注) 2	△9	△206	△197		△131
有形固定資産の売却による収入	0	64	64		41
無形資産の取得による支出 (注) 3	△1,031	△2,180	△1,149		△1,390
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	△318	△26	292		△17
投資の取得による支出 (注) 4	△152	△152	1		△97
投資の売却、償還による収入	267	56	△211		36
関連会社株式の取得による支出	—	△6	△6		△4
関連会社株式の売却による収入	—	9	9		6
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	96	328	232		209
調整後フリー・キャッシュ・フロー (注) 1	5,683	6,259	576	10.1%	3,992

- (注) 1 フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
- 2 当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整は、当社が即時的または一般的な業務用に使用できない、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する現金の変動を指します。
- 3 一部の重要性が低い取引を除き、無形資産の売却による収入は、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれております。
- 4 2024年度第3四半期累計において、公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の取得による支出801億円を控除しております。

2025年度第3四半期累計 調整後純有利子負債/調整後EBITDA



調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2025年度 第3四半期累計
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,533
現金及び現金同等物	6,549
純有利子負債 (注) 1	△41,984
エクイティクレジットの適用 (注) 2	2,500
為替調整 (注) 3	2,174
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 (注) 4	△1,263
レベル1 負債性金融商品 (注) 4	838
調整後純有利子負債 (注) 1	△37,736
調整後EBITDA (LTM) (注) 5	14,045

調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.7 x
-----------------------	-------

連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,533
エクイティクレジットの適用 (注) 2	2,500
為替調整 (注) 3	2,174
調整後有利子負債	△43,859

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2024年度 第3四半期累計	2025年度 第3四半期累計	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,350	9,669	1,319	15.8%
有形固定資産の取得による支出	△1,520	△1,296		
有形固定資産の売却による収入	0	64		
無形資産の取得による支出	△1,031	△2,180		
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	△318	△26		
投資の取得による支出	△954	△152		
投資の売却、償還による収入	267	56		
関連会社株式の取得による支出	—	△6		
関連会社株式の売却による収入	—	9		
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	96	328		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済による支出	△139	△15		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	△3,170	△3,418		
長期借入れによる収入	900	—		
長期借入金の返済による支出	△502	△101		
社債の発行による収入	9,345	5,261		
社債の償還による支出	△7,338	△1,153		
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	469	—		
自己株式の取得による支出	△19	△516		
利息の支払額	△781	△821		
配当金の支払額	△2,928	△3,031		
その他	△346	△306		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	380	2,365	1,984	522.1%

- (注) 1 純有利子負債および調整後純有利子負債の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
- 2 ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。
- 3 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。
- 4 ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。
- 5 2025年12月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）を示しており、2024年度通期から2024年度第3四半期累計を控除し、2025年度第3四半期累計を加算して算出しております。

2024年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA



調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2024年度
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,153
現金及び現金同等物	3,851
純有利子負債 (注) 1	△41,302
エクイティクレジットの適用 (注) 2	2,500
為替調整 (注) 3	△689
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 (注) 4	△1,058
レベル1 負債性金融商品 (注) 4	793
調整後純有利子負債 (注) 1	△39,755
調整後EBITDA	14,410
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.8 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,153
エクイティクレジットの適用 (注) 2	2,500
為替調整 (注) 3	△689
調整後有利子負債	△43,342

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2023年度	2024年度	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,163	10,572	3,408	47.6%
有形固定資産の取得による支出	△1,754	△2,008		
有形固定資産の売却による収入	86	1		
無形資産の取得による支出	△3,053	△1,470		
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	—	△318		
投資の取得による支出	△68	△975		
投資の売却、償還による収入	80	294		
関連会社株式の取得による支出	—	△10		
関連会社株式の売却による収入	—	577		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	200	206		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済による支出	△333	△138		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	2,770	275		
長期借入れによる収入	1,000	900		
長期借入金の返済による支出	△1,004	△5,872		
社債の発行による収入	—	9,345		
社債の償還による支出	△2,205	△7,338		
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	601	469		
自己株式の取得による支出	△23	△519		
利息の支払額	△1,004	△1,130		
配当金の支払額	△2,872	△3,025		
その他	△603	△446		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,019	△613	406	39.9%

- (注) 1 純有利子負債および調整後純有利子負債の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
- 2 ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。
- 3 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。
- 4 ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。

2025年度第3四半期累計 当期利益から調整後EBITDAへの調整



(億円)	2024年度 第3四半期累計	2025年度 第3四半期累計	増減額	増減率
当期利益	2,112	2,163	50	2.4 %
法人所得税費用	711	964		
減価償却費及び償却費	5,716	5,573		
純支払利息	878	973		
EBITDA	9,418	9,672	254	2.7 %
減損損失	382	948		
その他の営業収益及び費用（減価償却費及び償却費、減損損失を除く）	1,352	571		
金融収益及び費用（純支払利息を除く）	442	106		
持分法による投資損益	32	18		
その他の費用 ^(注)	518	511		
調整後EBITDA	12,144	11,827	△318	△2.6 %

(注) 株式報酬に係る非資金性の費用を含む非資金性項目、および企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目の調整を含みます。

2025年度第3四半期累計 当期利益から調整後EBITDA（LTM）への調整



(億円)	2024年度 通期 (4-3月)	2024年度 第3四半期累計 (4-12月)	2025年度 第3四半期累計 (4-12月)	2025年度 第3四半期累計 LTM ^{(注) 1} (1-12月)
当期利益	1,081	2,112	2,163	1,132
法人所得税費用	669	711	964	922
減価償却費及び償却費	7,614	5,716	5,573	7,470
純支払利息	1,177	878	973	1,272
EBITDA	10,542	9,418	9,672	10,796
減損損失	1,065	382	948	1,631
その他の営業収益及び費用（減価償却費及び償却費、減損損失を除く）	1,632	1,352	571	851
金融収益及び費用（純支払利息を除く）	458	442	106	123
持分法による投資損益	40	32	18	26
その他の費用 ^{(注) 2}	674	518	511	667
調整後EBITDA	14,412	12,144	11,827	14,094
売却した製品に係るEBITDA ^{(注) 3}	△2			△49
調整後EBITDA（LTM）	14,410			14,045

(注) 1 2025年12月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）を示しており、2024年度通期から2024年度第3四半期累計を控除し、2025年度第3四半期累計を加算して算出しております。

2 株式報酬に係る非資金性の費用を含む非資金性項目、および企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目の調整を含みます。

3 調整後EBITDAのLTM算出にあたり、売却した製品に係るEBITDAを調整しております。

2025年度第3四半期累計 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失



(億円)	2024年度 第3四半期累計	2025年度 第3四半期累計	増減額	増減率	2025年度今回公表予想 (2026年1月29日)
資本的支出 (注) 1	2,551	3,476	925	36.3%	4,000 - 4,500
有形固定資産の増加額	1,520	1,296	△224	△14.7%	
無形資産の増加額	1,031	2,180	1,149	111.4%	
減価償却費及び償却費	5,716	5,573	△144	△2.5%	7,270
有形固定資産の減価償却費 (注) 2 (A)	1,307	1,297	△10	△0.8%	
無形資産の償却費 (B)	4,410	4,276	△133	△3.0%	
うち、製品に係る無形資産償却費 (C)	4,117	3,969	△147	△3.6%	5,070
うち、製品以外に係る無形資産償却費 (D)	293	307	14	4.7%	
減価償却費及び償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く) (A)+(D)	1,600	1,603	4	0.2%	2,200
減損損失	382	948	566	148.0%	
うち、製品 (注) 3 に係る無形資産減損損失	285	818	533	186.9%	1,100
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	4,402	4,787	385	8.8%	6,170

(注) 1 キャッシュ・フロー・ベース

2 投資不動産に係る減価償却費を含みます。

3 仕掛研究開発品を含みます。

2025年度業績予想（詳細）



財務ベース

（億円）	前回公表予想 （2025年10月30日）	今回公表予想 （2026年1月29日）	増減額	増減率	増減理由
売上収益	45,000	45,300	300	0.7%	為替によるプラス影響が、VYVANSE、血漿分画製剤やタクザイロ等を含むその他の製品の売上高の見通しの引き下げを相殺し、増収要因となった
売上原価	△15,900	△15,950	△50	△0.3%	為替影響による増加を製品構成の変化が一部相殺
売上総利益	29,100	29,350	250	0.9%	売上収益予想の引き上げおよび製品構成の改善
販売費及び一般管理費	△10,950	△10,980	△30	△0.3%	為替影響による増加を全社的な効率化プログラムを含めた追加のコスト節減効果が相殺
研究開発費	△6,850	△6,870	△20	△0.3%	為替影響による増加を開発品の優先順位付けや全社的な効率化プログラムを含めた追加のコスト節減効果が相殺
製品に係る無形資産償却費	△4,970	△5,070	△100	△2.0%	主に為替影響による増加
製品 ^{（注）1} に係る無形資産減損損失	△1,100	△1,100	—	—	
その他の営業収益	270	270	—	—	
その他の営業費用	△1,500	△1,500	—	—	
営業利益	4,000	4,100	100	2.5%	
金融収益及び費用（純額）	△1,560	△1,630	△70	△4.5%	主に為替影響による増加
税引前当期利益	2,430	2,450	20	0.8%	
当期利益（親会社の所有者持分）	1,530	1,540	10	0.7%	
基本的EPS（円）	97	98	1	0.7%	
Core売上収益 ^{（注）2}	45,000	45,300	300	0.7%	為替によるプラス影響が、VYVANSE、血漿分画製剤やタクザイロ等を含むその他の製品の売上高の見通しの引き下げを相殺し、増収要因となった
Core営業利益 ^{（注）2}	11,300	11,500	200	1.8%	製品売上高の見通しは営業経費の節減効果でほぼ相殺され、為替によるプラス影響が寄与
Core EPS（円） ^{（注）2}	479	486	7	1.5%	
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^{（注）2}	6,000～7,000	6,500～7,500			Core営業利益の上方修正分と運転資金の改善を反映
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△4,000～△4,500	△4,000～△4,500			
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）	△2,200	△2,200	—	—	
調整後EBITDAに対する現金税金の税率（事業売却を除く） ^{（注）2}	10%台半ば	10%台前半			最近の米国税制改正により、研究開発費の損金算入が前倒しとなり、現金税金が減少すると見込まれることを反映
米ドル/円	147	150	3	2.3%	
ユーロ/円	170	174	3	2.0%	

（注） 1 仕掛研究開発品を含みます。
2 国際会計基準に準拠しない財務指標の定義は「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」を、調整表は「2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整			Core
		無形資産 に係る 償却費	無形資産 に係る 減損損失	その他の 営業収益及び 営業費用	
売上収益	45,300				45,300
売上原価	△15,950				△33,800
売上総利益	29,350				
販売費及び一般管理費	△10,980				
研究開発費	△6,870				
製品に係る無形資産償却費	△5,070	5,070			—
製品 ^(注) に係る無形資産減損損失	△1,100		1,100		—
その他の営業収益	270			△270	—
その他の営業費用	△1,500			1,500	—
営業利益	4,100	5,070	1,100	1,230	11,500

(注) 仕掛研究開発品を含みます。

2025年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度



平均レート（円）					為替円安影響（2026年1月～2026年3月）（億円）				
	2024年度 第3四半期実績 (4-12月)	2025年度 第3四半期実績 (4-12月)	2025年度 通期前提 (4-3月)	2025年度 第4四半期前提 (1-3月)		売上収益 (国際会計基準)	営業利益 (国際会計基準)	当期利益 (国際会計基準)	Core営業利益 (国際会計基準に 非準拠)
米ドル	152	148	150	157	1%為替円安影響	40.1	△0.2	△1.3	5.8
					1円為替円安影響	25.6	△0.1	△0.8	3.7
ユーロ	165	170	174	184	1%為替円安影響	12.6	△5.4	△3.7	△3.5
					1円為替円安影響	6.9	△2.9	△2.0	△1.9
ロシアルーブル	1.6	1.8	1.9	1.9	1%為替円安影響	0.6	0.2	0.1	0.3
中国元	21.1	20.7	21.1	22.4		3.7	2.2	1.4	2.2
ブラジルリアル	27.9	27.0	27.4	28.6		2.0	1.3	0.8	1.4

重要な注意事項

本注意事項において、「報告書」とは、本報告書に関して武田薬品工業株式会社（以下、「武田薬品」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社（we、us及びour）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本報告書に記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする（targets）」、「計画する（plans）」、「信じる（believes）」、「望む（hopes）」、「継続する（continues）」、「期待する（expects）」、「めざす（aims）」、「意図する（intends）」、「確実にする（ensures）」、「だろう（will）」、「かもしれない（may）」、「すべきであろう（should）」、「であろう（would）」、「かもしれない（could）」、「予想される（anticipates）」、「見込む（estimates）」、「予想する（projects）」、「予測する（forecasts）」、「見通し（outlook）」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件並びに国際貿易関係に関する状況を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、薬価、税金、関税その他の貿易関連規則を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機、温室効果ガス排出量の削減又はその他環境目標の達成を可能にする武田薬品の環境・サステナビリティに対する取り組みの成功、人工知能（AI）を含むデジタル技術の統合をはじめとする、業務効率化、生産性向上又はコスト削減に向けた武田薬品の取り組み、その他の事業再編に向けた取り組みが、期待されるベネフィットに寄与する程度、武田薬品のウェブサイト（<https://www.takeda.com/jp/investors/sec-filings-and-security-reports/>）又はwww.sec.govにおいて閲覧可能な米国証券取引委員会に提出した Form 20-F による最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPS、CER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減、純有利子負債、調整後純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいますようお願い申し上げます。

投資家にとってのCore財務指標の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標とは必ずしも同一ではありません、(ii) 無形資産の売却や償却などの非資金費用の影響を含む、武田薬品の業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています（ただし、武田薬品の方針として、事業運営に必要な経常的に発生する営業費用の支出については調整していません）、(iv) 投資家が武田薬品の業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。

医療情報

本報告書には、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。